

生産性革命パッケージの推進について

平成30年2月1日
松山大臣提出資料

「行政サービスのデジタル改革」による生産性向上

① 添付書類の撤廃

- 「登記事項証明書」や「戸籍謄抄本」などの添付書類を一括して撤廃するための**法案を年内に作成**。
- 行政機関同士の**情報連携**等により、添付書類を撤廃する業務改革（BPR）・情報システム改革。

（参考）戸籍謄抄本が必要な手続の年間件数（例）
パスポートの年間申請件数：386万件

② 複数手続のワンストップ化

- 引越し、介護、死亡・相続、などのライフイベントの際の**煩雑な諸手続をワンストップ化**。
- 例えば、引越し時の**「住所変更手続」**など複数の手続をワンストップで実施できる仕組みを検討。

③ オープンデータの推進

- 国・地方が保有するデータをオープン化し、**データ活用型の新ビジネスの創出を図る**。
- **「官民ラウンドテーブル」**の開催を通じて、民間ニーズの高いデータを優先して公開し、活用を促す。

（参考）開催状況

- 第1回 「観光・移動」分野（1月25日（木））
- 第2回 「インフラ、防災・減災、安全・安心」分野（3月中～下旬予定）
- 第3回 「土地・農業」分野（30年度以降予定）

国民が行政手続に費やす時間と労力を
徹底して削減

データ活用型新ビジネス
創出の基盤整備

「行政サービスのデジタル改革」による生産性向上

高度自動運転の実現に向けた取組

① 自動運転の実現に向けた制度整備

自動運転を実現するために、関連する
法制度を見直すことが必要。

<法制度整備の方針のポイント>

- 自動運転車両の安全基準
- 交通ルールの在り方
- 保険を含む責任関係の明確化等
- 国際動向、イノベーションに配慮した制度設計

本年度内に自動運転に係る政府全体の
制度整備の方針を大綱としてとりまとめ

② 自動運転技術の開発・実証実験

技術開発と**実証実験の実施**による安全性
向上が必要。

<具体例>

- 地方の中山間地における高齢者向け自動運転サービス（実証実験）
- 自動運転の安全性を高めるための高精度3次元地図の作成



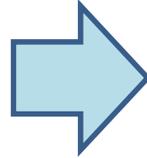
2020年までに限定地域での自動運転車の
市場化を目指す

世界最先端の自動運転の実現

統合イノベーション戦略（仮称）の策定

我が国が直面する課題

- 技術シーズが「**創業や社会実装**」に結び付かない。
- 「**破壊的イノベーション**」が進展する世界との比較においてスピード、スケール、深さに歴然とした差
- 近年「**研究開発レベルも相対的に低下**」



安倍総理指示（2017年12月25日CSTI本会議）

- **抽象論ではなく具体的な政策**を速やかに実行
- **統合的かつ具体的なイノベーション戦略**を本年(2018年)夏を目途に策定。関係閣僚連携のため「イノベーション戦略調整会議」を2月上旬目途開催

統合イノベーション戦略（仮称）

- 世界最高水準の「**イノベーション国家創造**」
- 「**グローバル目標**」の設定
- 基礎研究から社会実装まで「**一気通貫の戦略**」

統合イノベーション戦略（仮称）における項目例（生産性革命パッケージ関連）

大学改革/若手研究者活躍促進

課題

- 管理型運営、硬直化した組織
- 産学連携の遅れ、若手の停滞
- 分野融合、国際連携の遅れ

施策例

- 大学ガバナンス/人事制度改革
- 大学等再編システム創設
- 組織間産学連携抜本強化 等

Society 5.0の基盤構築

課題

- デジタル・イノベーションの主戦場であるデータ連携基盤の不在
- 諸外国との連携なし

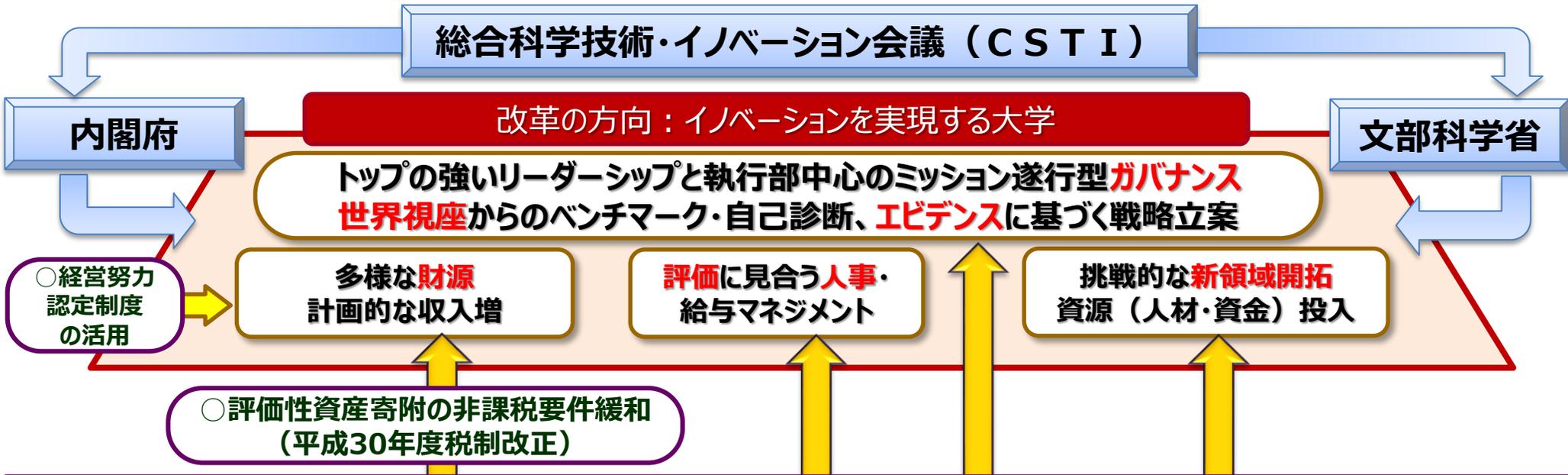
施策例

- AIを活用し日本のデータ構造を全体設計
- 全関係司令塔省庁を挙げて基盤構築
- 欧米等と10億人規模の連携実現 等

国立大学の経営改革促進

参考 第34回CSTI本会議上山議員資料

- 日本の大学（特に国立の研究大学）は、社会ニーズに応え、「投資に見合うリターン」を生み出し、**研究・教育・社会貢献を担う「知識産業」**へと脱皮する必要がある。
- そのために必須な**経営力強化**を実現するため、**文科省と内閣府が共同事務局**となり、**ハンズオンの改革支援**を実施。
 - ・改革マインドをもつ学長のリーダーシップによるガバナンスの強化、スピード感のある経営改革
 - ・国立大学の改革を基軸に、公立大学、私立大学、国立研究開発法人などの改革も促進



【総合科学技術・イノベーション会議が司令塔となって推進する大学改革関連事業】《内閣府と文科省が連携して推進》

- 国立大学経営改革促進事業（平成30年度新規40億円）【文部科学省】
- SIP事業による産学連携等を通じた、大学の知識産業化（平成29年度補正325億円の内数）【内閣府（科技）】
- エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証（平成29年度補正5.2億円）【内閣府（科技）】
大学がエビデンスに基づいて経営戦略を立案するための情報基盤を構築

【その他の大学改革関連事業との連携】 例：地方大学・地域産業創生交付金【内閣府（まちひとしごと）】 など

Society 5.0の本格実装 ～ データ連携基盤の整備～

- Society 5.0の本格実装に向け、CSTIが司令塔機能を発揮し、データ連携基盤の取組みを推進
 - 「人工知能」とビッグデータを共有・活用する「データ連携基盤」はSociety 5.0実現のための両輪
- ※ 欧米は、政府公共データを中心に様々なデータが繋がる仕組みを構築しつつあり、「データ連携大競争時代」が到来
- ※ 日本は、各省、産業界の取り組むデータベースがバラバラなため、データ連携の仕組みの構築が急務

人工知能

未来投資会議
(平成28年4月)

↓ 総理指示に基づき設置

人工知能技術戦略会議

※人工知能戦略の司令塔

- ◆ 議長：安西祐一郎
(日本学術振興会)
- ◆ 顧問：久間和生
(CSTI常勤議員)
- ◆ 事務局：内閣府CSTI (とりまとめ)
総、文、経、厚、農、国
(事業省庁を含めた6省連携に発展拡大)

実施項目

- ・産業化ロードマップ
- ・研究開発目標
- ・人材、制度、振興支援関連等

ビッグデータ
を活用

人工知能
を搭載

データ連携基盤

- CSTIがSIP/PRISMを中核に、分野毎、分野間のビッグデータ連携を推進
- CSTIが司令塔となり、IT戦略本部と連携し、各省、産業界の取組を糾合

安全・安心

生産性革命

人生100年時代

Society 5.0
実装イメージ

- ・インフラ維持管理
(2020年まで
維持管理の
20%高効率化)
- ・防災・減災

- ・物流 (2020年に
高速道路でのトラック隊列走行)
- ・農業 (コメの生産費5割削減)
- ・建設

- ・健康・医療・介護
(2020年からデータ利活用
基盤の本格稼働)
- ・教育、人材育成

分野間データ 連携基盤

『言葉と意味 (=データ)』を共通化・連結

- ・欲しいデータがどこにあるか見つけることができる
- ・分野横断でデータを一括して入手することができる

分野毎
データ基盤

自動運転
データ

インフラ・防災
データ

農業
データ

ものづくり
データ

健康・医療・
介護
データ

その他分野

電子行政
観光
気象
衛星
...

〔センサー
データ〕



■ 世界に先駆けて人工知能を搭載し、あらゆる分野のデータが垣根を越えて繋がるデータ連携基盤を構築

■ あらゆる分野から融合したビッグデータと人工知能を活用し、安全・安心、生産性革命、人生100年時代に大きく貢献